

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第60期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 エナジーサポート株式会社

【英訳名】 ENERGY SUPPORT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 有 一

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当  
村山 幹 樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当  
村山 幹 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,011,090	13,711,881	13,813,701	14,601,570	14,541,595
経常利益 (千円)	242,267	295,839	427,870	299,031	347,164
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	90,027	99,825	221,456	165,085	49,816
純資産額 (千円)	12,951,832	13,109,421	13,700,048	14,083,819	13,362,886
総資産額 (千円)	17,143,464	17,595,656	18,816,407	18,883,805	18,242,986
1株当たり純資産額 (円)	532.71	539.58	563.96	575.72	546.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.70	4.10	9.11	6.79	2.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.6	74.5	72.8	74.0	72.7
自己資本利益率 (%)		0.76	1.65	1.19	0.37
株価収益率 (倍)		204.51	42.78	35.35	89.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,504	1,186,508	250,514	117,852	468,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,759	1,084,835	375,740	239,545	303,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,124	45,169	27,749	266,421	123,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	339,794	396,297	298,820	399,803	440,580
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (名)	386 [84]	393 [120]	395 [121]	404 [127]	416 [121]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第57期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。

5 第56期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	11,063,523	11,427,361	11,856,311	12,403,061	12,678,141
経常利益 (千円)	313,621	222,349	315,857	249,229	344,447
当期純利益 (千円)	130,133	196,637	121,212	145,326	49,618
資本金 (千円)	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563
発行済株式総数 (株)	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082
純資産額 (千円)	12,348,544	12,604,986	13,095,006	13,348,288	12,617,607
総資産額 (千円)	15,125,050	15,726,863	16,893,131	17,024,338	16,505,323
1株当たり純資産額 (円)	507.90	518.82	539.06	549.58	519.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( ) <sup>2</sup>	(2) <sup>4</sup>	(2) <sup>4</sup>
1株当たり当期純利益 (円)	5.35	8.09	4.98	5.98	2.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	80.1	77.5	78.4	76.4
自己資本利益率 (%)	1.07	1.57	0.94	1.10	0.38
株価収益率 (倍)	135.89	103.83	78.17	40.13	89.71
配当性向 (%)			40.1	66.9	196.1
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数]	252 [32]	270 [51]	278 [55]	277 [54]	283 [51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。

3 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第57期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和2年11月 愛知県瀬戸市にて創業、合資会社高岡配電器具製作所と称す
- 昭和5年10月 名古屋市東区大曾根町へ本社及び工場を移転、合資会社高松電気製作所と改称
- 昭和6年8月 名古屋市東区矢田町に碍子工場新設
- 昭和20年5月 本社及び本社工場を空襲により焼失、名古屋市東区矢田町に移転
- 昭和24年12月 関西地区販売部門を資本金100万円の法人組織とし、株式会社高松電気製作所を設立、大阪市阿倍野区阪南町に本社をおく
- 昭和26年12月 製造部門を合併、資本金を400万円として、本社を名古屋市東区矢田町に移転
- 昭和27年6月 本社及び本社工場並びに試験研究室を名古屋市北区上飯田東町に移すとともに3,000KVA試験用短絡発電機を設置、6KV用配電機器の開発に着手
- 昭和35年10月 11,000KVA試験用短絡発電機を増設
- 昭和37年8月 名古屋、大阪両証券取引所(市場第二部)に株式を公開
- 昭和39年3月 犬山工場完成、本社を愛知県犬山市字上小針1番地に移転
- 昭和40年6月 日本碍子株式会社と業務提携を行う
- 昭和43年3月 37,500KVA試験用短絡発電機を増設し、大容量新商品の開発に本格的に着手
- 昭和46年7月 世界で初めて超小形の完全全領域限流ヒューズを開発
- 昭和49年8月 株式会社日皓電機製作所(現関西エナジス株式会社・現連結子会社)に資本参加
- 昭和50年3月 タカマツパーツ株式会社(現中部エナジス株式会社・現連結子会社)設立
- 昭和50年4月 東北高松電機株式会社(東北エナジス株式会社に社名変更)設立
- 昭和53年9月 東京・名古屋・大阪に営業所を開設
- 昭和56年4月 北陸高松電機株式会社(現北陸エナジス株式会社・現連結子会社)設立
- 昭和58年4月 福岡出張所(現営業所)を開設
- 昭和59年11月 九州高松電機株式会社(現九州エナジス株式会社・現連結子会社)設立
- 昭和62年7月 エナジス産業株式会社(現連結子会社)設立
- 昭和62年9月 250MVA試験用短絡発電機を完成
- 昭和62年11月 社名をエネルギーサポート株式会社に変更
- 平成7年4月 東海エナジス株式会社(現連結子会社)に資本参加
- 平成8年4月 品質ISO9001認証取得
- 平成12年6月 環境ISO14001認証取得
- 平成14年7月 計測機器事業を日本碍子株式会社より譲受け、事業を開始
- 平成16年8月 東北エナジス株式会社清算終了
- 平成18年5月 愛那其斯电机(上海)有限公司(現連結子会社)設立
- 平成20年2月 住設機器関連事業からの撤退を決定

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の3事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### [電気機器関連事業]

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社及び関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社、関連会社テクノ・サクセス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

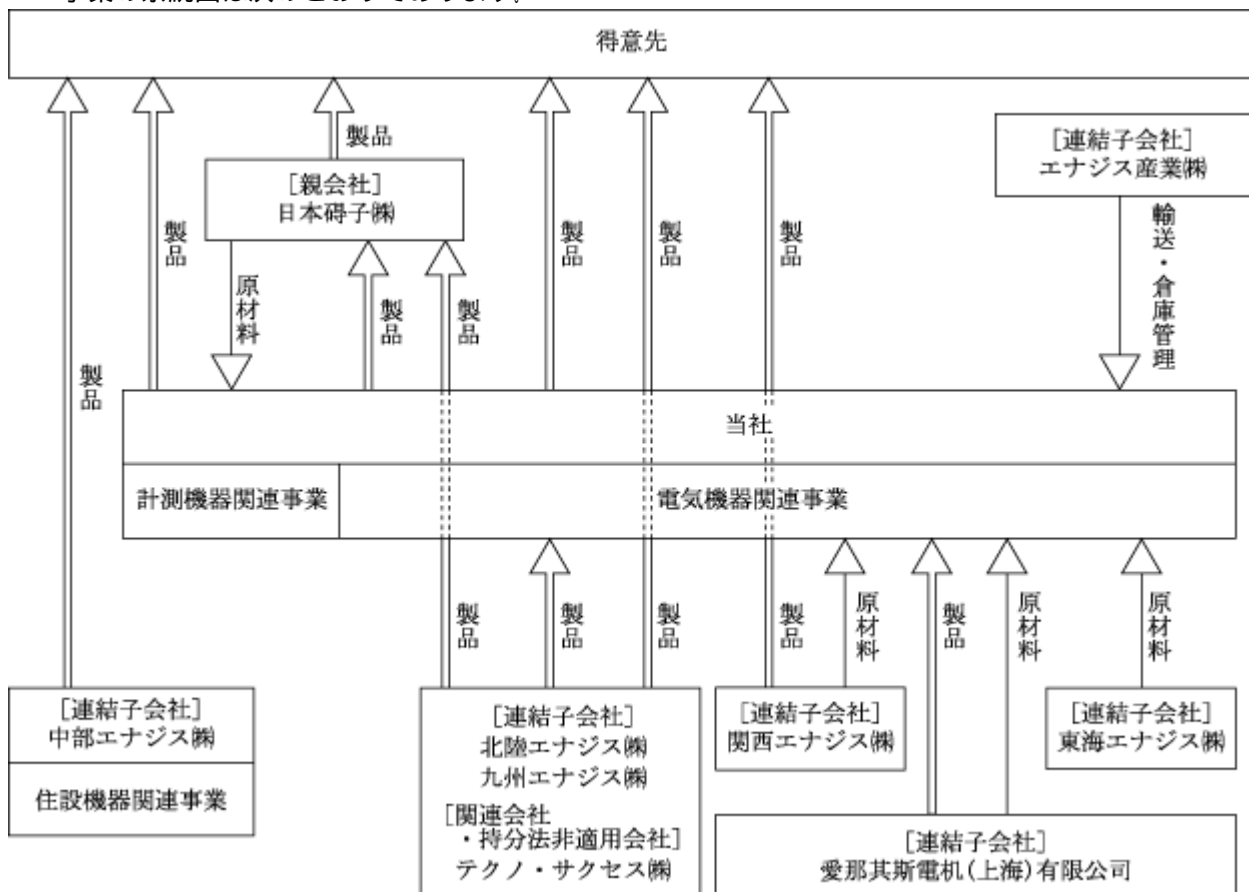
#### [計測機器関連事業]

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております

#### [住設機器関連事業]

子会社中部エナジス株式会社にて製造販売を行っております。なお当連結会計年度におきまして、同事業から撤退することを決定いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社)  日本碍子(株) (注) 3、4	名古屋市 瑞穂区	千円 69,849,166	電気機器 関連事業		46.2	当社製品を販売しております。 また、資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 親会社からの兼任3名 親会社からの出向2名
(連結子会社)  北陸エナジス(株) (注) 2	石川県 羽咋郡志賀町	千円 48,000	電気機器 関連事業	58.3		当社カットアウト・開閉器・ヒューズ類の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任3名
中部エナジス(株)	愛知県犬山市	千円 90,000	住設機器 関連事業	100.0		当社の土地建物・機械設備の賃貸をしております。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員4名) 出向1名
関西エナジス(株)	兵庫県加西市	千円 50,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開閉器の部品の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名) 出向1名
九州エナジス(株)	鹿児島県 日置市	千円 20,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・ヒューズ類の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員2名) 出向1名
エナジス産業(株)	愛知県犬山市	千円 33,000	電気機器 関連事業	90.9		当社製品の輸送・倉庫管理をしております。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員3名)
東海エナジス(株) (注) 2	岐阜県 加茂郡坂祝町	千円 26,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開閉器の部品の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任2名 (うち従業員1名) 出向1名
愛那其斯電機 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万米ドル 170	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開閉器・ヒューズ類の一部を製造しております。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員1名) 出向1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当いたします。  
 3 有価証券報告書を提出しております。  
 4 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器関連事業	339 [ 110 ]
計測機器関連事業	51 [ 4 ]
住設機器関連事業	13 [ 6 ]
全社	13 [ 1 ]
合計	416 [ 121 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、1日8時間換算の上、臨時従業員数に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283 [ 51 ]	43.6	20.2	6,601

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、1日8時間換算の上、臨時従業員数に含めて表示しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおける提出会社の労働組合は昭和41年8月に結成され、エナジーサポート労働組合と呼称し、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。組合員数は平成20年3月31日現在251名で、労使関係については特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や原材料高などによる景気減退懸念や、米国のサブプライムローン問題の金融市場への影響などにより景気は不透明感を増す中で推移いたしました。

このような状況のもと当グループの事業環境は、主要客先であります電力会社につきましては、配電設備投資の更新需要が期待され投資の抑制が徐々にではありますが緩和される傾向がみられますものの、依然として大幅な伸びは期待できない状況が続いております。また、民需につきましても、需要はほぼ横ばいで推移し予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、当グループは、電力向電気機器については現状の売上レベルでの確実な利益確保のためコストダウンの推進、民需向電気機器及び計測機器の積極的な営業活動などを進めてまいりました。当連結会計年度におきましてはコストダウン拡大を狙いとして、当社全額出資による中国現地法人(愛那其斯電機(上海)有限公司)を平成18年5月に設立し、生産を開始しております。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器の増加がありましたものの住設機器の減少により全体で145億41百万円(前連結会計年度比0.4%減)とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

利益面につきましては、原材料高や税制改正による減価償却費増加の影響などがありましたが、製品価格の一部値上げや計測機器の主要部品であるセンサ内製化によるコストダウンを進めたことなどにより、営業利益は2億51百万円(同0.0%増)と前連結会計年度並みとなりました。経常利益につきましては受取利息の増加や中国現地法人の開業費負担の解消などにより3億47百万円(同16.1%増)となりました。当期純利益につきましては、特別利益としまして親会社株式の売却益等の計上がありましたものの、特別損失としまして不採算事業であった住設機器関連事業からの撤退を決定したことに伴う事業整理損失、旧工場等の固定資産処分損、及び不具合製品取替費用などを計上したことによりまして49百万円(同69.8%減)と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は電力向電気機器及び民需向電気機器がともに増加したことによりまして121億16百万円(前連結会計年度比3.9%増)と前連結会計年度を上回りました。営業利益は原材料高や税制改正による減価償却費増加などの影響がありましたが、製品価格の一部値上げやコストダウン、費用削減などにより2億42百万円(同3.0%増)と若干の増となりました。

#### (計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度には堅調であった電子産業向けが減少しましたものの電力会社向けの増加などにより20億41百万円(前連結会計年度比0.4%増)と微増となりました。営業利益は売上高の増加やコストダウンなどにより77百万円(同110.6%増)と増加いたしました。

#### (住設機器関連事業)



住設機器関連事業につきましては、売上高は市場の低迷などにより4億6百万円(前連結会計年度比57.5%減)と大幅に減少いたしました。また売上高の減少や操業低下による原価高などから71百万円の営業損失(前連結会計年度は20百万円の営業損失)となりました。なお当連結会計年度におきまして、数年来不採算事業となっている同事業から撤退することを決定しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が1億36百万円(前連結会計年度比53.4%減)と減少し、投資有価証券の償還による収入及び親会社株式の売却による収入などがありましたが、短期貸付金の純増額などにより前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、当連結会計年度末は4億40百万円となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

親会社株式売却益の計上、たな卸資産の増加による支出6億86百万円などがありましたものの、減価償却費・事業整理損失の計上及び売上債権の減少による収入10億33百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は4億68百万円(前連結会計年度は1億17百万円の収入で3億50百万円の収入増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入及び親会社株式の売却による収入10億3百万円などがあったものの、短期貸付金の純増加額及び有形固定資産の取得による支出12億96百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は3億3百万円(前連結会計年度は2億39百万円の収入で5億43百万円の支出増)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及び短期借入金の純減少額による支出1億21百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は1億23百万円(前連結会計年度は2億66百万円の支出で1億43百万円の支出減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,248,801	104.5
計測機器関連事業(千円)	2,041,236	100.4
住設機器関連事業(千円)	344,813	37.3
合計(千円)	14,634,851	99.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連事業	12,137,150	105.7	391,429	112.1
計測機器関連事業	1,987,493	96.5	44,700	45.4
住設機器関連事業	405,578	42.5	-	-
合計	14,530,222	100.2	436,129	97.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,094,780	104.1
計測機器関連事業(千円)	2,041,236	100.4
住設機器関連事業(千円)	405,578	42.5
合計(千円)	14,541,595	99.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本碍子株式会社	7,987,840	54.7	8,106,606	55.7

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原材料高や円高による景気減退が懸念されるなど、不透明な状況が続くものと予想されます。また、当グループの事業環境につきましては、需要動向は現状と同程度で推移するものと見込まれます。

こうした状況を踏まえ当グループでは、電気機器関連事業につきましては部品調達や製造移管などの中国調達の拡大や工場生産性の向上、計測機器関連事業の積極的な展開などにより中核事業の収益力の強化を進めていく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する将来に関する事項につきましては有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

#### ・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の抑制緩和が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子市場向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・住設機器関連事業について

当事業につきましては当連結会計年度におきまして、数年来不採算事業となっている同事業から撤退することを決定しており今後事業整理に伴い発生が見込まれる額を特別損失として計上しておりますが、想定外の費用が発生した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社から購入して販売する商品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループは主要な生産拠点を中部地方に有しております。建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### 業務提携契約

昭和40年6月に日本碍子株式会社と資本並びに業務提携を行って以来、販売・技術等多方面にわたって提携関係の強化・発展を図っております。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、配電及び配電周辺分野においては、エネルギー、エレクトロニクスなどの分野における技術改革に対処し、事業基盤の充実、拡大を図るべく積極的に研究開発に取り組んでおります。また、計測機器の分野においては、セラミックス技術を生かした各種ガス分析計の商品開発に取り組んでおります。

現在、研究開発の主体は、当社の技術部により推進されており、従事している研究員は50名であります。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費は3億96百万円であります。

研究開発活動の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

開閉器・カットアウト等のコストダウン及び各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。当事業に係る研究開発費は2億77百万円であります。

(計測機器関連事業)

ジルコニアを核とするセンサー技術と配電機器制御技術との融合により新商品を投入すべく研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は79百万円であります。

(住設機器関連事業)

省エネルギー関連機器、アクア関連機器等の開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は39百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### 1 財政状態の分析

#### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、182億42百万円(前連結会計年度末は188億83百万円)で6億40百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、130億24百万円(前連結会計年度末は123億89百万円)で6億34百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、償還により有価証券が4億1百万円減少したことや受取手形及び売掛金が2億15百万円減少したものの、有価証券の償還資金や親会社株式の売却などにより短期貸付金が9億84百万円増加したこと及びたな卸資産が78百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、52億18百万円(前連結会計年度末は64億94百万円)で12億75百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産が2億38百万円増加したものの、旧工場等の処分などにより有形固定資産が2億6百万円減少したこと、売却による親会社株式5億89百万円の減少、及び投資有価証券の評価益の減少などにより6億55百万円減少したことなどによるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、48億80百万円(前連結会計年度末は47億99百万円)で80百万円の増加となりました。

流動負債の残高は、33億54百万円(前連結会計年度末は33億88百万円)で33百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が84百万円増加したことやその他流動負債が43百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億45百万円減少したこと及び短期借入金が24百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、15億25百万円(前連結会計年度末は14億11百万円)で1億13百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が3億36百万円減少したものの、事業整理損失引当金2億73百万円及び損害賠償引当金1億83百万円を計上したことなどによるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、133億62百万円(前連結会計年度末は140億83百万円)で7億20百万円の減少となりました。

主な要因といたしましては、親会社株式売却と株式市況の影響などに伴う投資有価証券の評価益の減少などによるその他有価証券評価差額金の減少6億78百万円や利益剰余金の減少47百万円などによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当グループは資金の効率的運用を目的といたしまして親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。また、CMSへの参加に伴い借入金についても圧縮を実施し、資金効率の改善を図っております。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億68百万円の資金を得ました。主な要因といたしましては、親会社株式売却益の計上、たな卸資産の増加による支出6億86百万円などがありましたものの、減価償却費・事業整理損失の計上及び売上債権の減少による収入10億33百万円などがあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3百万円の資金を支出しました。主な要因といたしましては、投資有価証券の償還による収入及び親会社株式の売却による収入10億3百万円がありましたものの、短期貸付金の純増加額及び有形固定資産の取得による支出12億96百万円などがあったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の資金を支出いたしました。主な要因といたしましては、配当金の支払い及び短期借入金の純減少額による支出1億21百万円などによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40百万円増加いたしました。

## 2 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、145億41百万円(前連結会計年度は146億1百万円)で59百万円の減少となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器及び民需向電気機器がともに増加したことにより、121億16百万円(前連結会計年度は116億63百万円)で4億52百万円増加し、計測機器関連事業につきましては、前連結会計年度には堅調であった電子産業向けが減少しましたものの電力会社向けの増加などにより20億41百万円(前連結会計年度は20億33百万円)で7百万円増加し、住設機器関連事業につきましては市場の低迷などにより、4億6百万円(前連結会計年度は9億56百万円)と5億49百万円の減少となりました。

### (営業利益)

売上総利益は、原材料価格の高騰などの影響により27億75百万円(前連結会計年度は28億78百万円)と1億3百万円の減少となり、売上高総利益率も19.1%と、前連結会計年度より0.6ポイント減少いたしました。販売費及び一般管理費は固定費の圧縮に努めました結果、25億24百万円(前連結会計年度は26億27百万円)で1億3百万円の減少となりました。これらにより、営業利益は2億51百万円(前連結会計年度は2億51百万円)で前連結会計年度並みとなりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、2億42百万円(前連結会計年度は2億35百万円)の営業利益に、計測機器関連事業につきましては、77百万円(前連結会計年度は36百万円)の営業利益に、住設機器関連事業につきましては、71百万円(前連結会計年度は20百万円の営業損失)の営業損失となりました。

### (経常利益)

営業外収益は1億8百万円(前連結会計年度は85百万円)で22百万円の増加となりました。主な要因といたしましては受取利息及び受取配当金が増加したためであります。

また、営業外費用は12百万円(前連結会計年度は37百万円)で25百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、中国現地法人の開業費負担の解消などによるものであります。以上により、経常利益は3億47百万円(前連結会計年度は2億99百万円)で48百万円の増加となりました。

#### (当期純利益)

特別利益は5億55百万円(前連結会計年度は13百万円)で5億41百万円の増加となりました。主な要因といたしましては親会社株式売却益5億25百万円(前連結会計年度は発生なし)によるものであります。特別損失は7億65百万円(前連結会計年度は18百万円)で7億46百万円の増加となりました。増加の主な要因は、不採算事業であった住設機器関連事業からの撤退を決定したことに伴う事業整理損失、旧工場等の固定資産処分損、及び不具合製品取替費用などであります。税金等調整前当期純利益は1億36百万円(前連結会計年度は2億93百万円)で1億56百万円の減少となりました。

法人税、住民税及び事業税を2億35百万円、法人税等調整額を1億54百万円、少数株主利益5百万円を計上し、当期純利益は49百万円(前連結会計年度は1億65百万円)で1億15百万円の減少となりました。



### 3 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

#### (1) 目標とする経営指標

当グループは今後、電力向電気機器への中国調達の拡大、工場生産性の改革などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を目指しております。経営指標としましては平成21年度を目途としまして売上高営業利益率5%の達成を目標としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

##### (高効率経営の推進)

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加し、資金効率の改善を図っております。

##### (電気機器関連事業分野の競争力強化)

電気機器関連事業分野につきましては、親会社である日本碍子株式会社より当グループへ技術・製造機能が集約されており一体運営を図っております。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく、各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。今後は、より高度な技術力の育成と新製品の開発、コストダウンを推進することにより、競争力をさらに強化し、確固たる基盤を構築してまいります。

海外(中国)での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産を進めております。コストダウン拡大を狙いとして、当社全額出資による中国現地法人(愛那其斯电机(上海)有限公司)を前連結会計年度に設立し、生産を開始しております。

##### (新製品・新規事業)

主力製品である開閉器類のコストダウンを推進するとともに、当社の保有技術を生かした新製品の開発を鋭意進めてまいります。

##### (管理面の充実)

品質ISO9001及び環境ISO14001の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し、更なる管理体制の充実を図ってまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体での設備投資は3億86百万円であります。  
所要資金については、主に自己資金で充当しております。

設備投資の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めて記載しております。

#### (電気機器関連事業)

新製品に対する金型投資や工場整備に伴う製造ラインの設備を中心に3億46百万円の投資を行いました。

#### (計測機器関連事業)

新製品に対する金型投資や検査設備を中心として33百万円の投資を行いました。

#### (住設機器関連事業)

更新を要する金型への投資を中心に6百万円の投資を行いました。

#### (全社)

当連結会計年度において、工場整備等により64百万円の処分損を計上しております。  
このほか、本社敷地内の老朽施設解体のための処分損1億42百万円を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (愛知県犬山市他)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	799,045	257,361	201,669 (84,433)	240,089	1,498,165	219 [46]
"	計測機器 関連事業	計測機器 検査設備	298,307	68,195	53,446 (26,395)	33,004	452,953	51 [4]
"	住設機器 関連事業	住設機器 製造設備	61,465	1,695	3,454 (3,706)	528	67,144	0 [0]
"	全社	全社関連 無形固定資産			( )	6,977	6,977	13 [1]

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸 エナジス(株)	本社及び工場 (石川県 羽咋郡 志賀町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	162,940	35,616	121,648 (30,712)	6,380	326,585	23 [2]
東海 エナジス(株)	本社及び工場 (岐阜県 加茂郡 坂祝町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	51,419	43,443	( )	5,309	100,172	13 [28]
エナジス 産業(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	電気機器 関連事業	輸送、倉 庫管理に 係る設備	18,768	1,329	( )	1,591	21,689	20 [1]
中部 エナジス(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	住設機器 関連事業	住設機器 製造設備	1,075	502	( )	5,182	6,759	13 [6]
関西 エナジス(株)	本社及び工場 (兵庫県 加西市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	172,748	94,727	163,768 (13,979)	9,724	440,969	36 [15]
九州 エナジス(株)	本社及び工場 (鹿児島県 日置市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	43,625	34,257	50,925 (6,360)	13,521	142,330	11 [17]

### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛那其斯電 机(上海)有 限公司	本社及び工場 (中華人民 共和国 上海市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	14,519	32,823	( )	3,747	51,090	17 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、工具器具及び備品を中心として年間賃借料(リース料)が16,034千円、未經過リース料が11,053千円あります。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、パートタイマーについては、1日8時間換算の上、臨時従業員数に含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本社及 び工場	愛知県 犬山市	電気機器 関連事業	工場 整備	81,500		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	老朽更新で あり、生産能 力に及ぼす 影響はあり ません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,715,000
計	36,715,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,346,082	24,346,082	名古屋証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	24,346,082	24,346,082		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日(注)	515,000	24,346,082		5,197,563	229,631	3,468,845

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	13	38	5	1	1,698	1,768	
所有株式数(単元)		3,541	58	11,709	919	1	7,970	24,198	148,082
所有株式数の割合(%)		14.63	0.24	48.39	3.80	0.00	32.94	100.00	

(注) 自己株式67,661株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に661株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	11,149	45.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,014	4.2
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	758	3.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	745	3.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	613	2.5
エナジーサポート取引先持株会	愛知県犬山市上小針1番地	544	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	443	1.8
エナジーサポート社員持株会	愛知県犬山市上小針1番地	397	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	241	1.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	193	0.8
計		16,098	66.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,131,000	24,131	
単元未満株式	普通株式 148,082		
発行済株式総数	24,346,082		
総株主の議決権		24,131	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針 1番地	67,000		67,000	0.3
計		67,000		67,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月13日～平成21年3月13日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	19,000	3,861,000
提出日現在の未行使割合(%)	96.2	97.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,922	2,131,434
当期間における取得自己株式	727	137,403

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	512	119,624	398	75,222
保有自己株式数	67,661		86,990	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する考え方にに基づき、1株につき2円とさせていただきます。中間配当金2円と合わせ、年間配当金は1株につき4円となります。

また、当期の内部留保につきましては、経営体質の強化、設備投資並びに将来の事業展開など企業価値向上のために活用することとしております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	48,567	2.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	48,556	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	810	910	894	391	273
最低(円)	429	716	314	228	164

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	234	224	204	195	185	185
最低(円)	222	190	190	164	166	169

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山本 有 一	昭和23年3月5日	昭和47年3月 平成9年7月 13年6月 15年6月 16年4月 17年6月	日本碍子株式会社入社 同社資材部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役経営企画室所管、人事部 部長 同社常務取締役電力事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	4
常務取締役	社長補佐、 技術本部長、品質推進センター・海外担当	長坂 廣 美	昭和23年12月21日	昭和46年3月 平成8年7月 9年7月 10年3月 12年4月 14年7月 16年6月 18年4月 18年5月 19年5月 20年4月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部配電システム事業部 企画部長 同社電力事業本部機器配電事業部企画 購買部長 当社取締役 日本碍子株式会社電力事業本部配電部 長 同社電力事業本部配電部(現 機器配電 部)(現任) 当社常務取締役 当社常務取締役配電機器事業部長、生 産管理担当 愛那其斯电机(上海)有限公司董事長 (現任) 当社常務取締役社長補佐、品質推進セ ンター・生産技術担当 当社常務取締役社長補佐、技術本部長、 品質推進センター・海外担当(現任)	(注)2	12
取締役	管理本部長、業務改革室長兼 務、営業本部・計測シ ステム事業 部担当	伊神 義 巳	昭和24年3月12日	昭和42年3月 平成9年4月 12年4月 15年6月 18年4月 20年4月	日本碍子株式会社入社 当社電力事業本部電力企画室長 当社経営管理部長 当社取締役 当社取締役経営管理・計測システム事 業担当 当社取締役管理本部長、業務改革室長 兼務、営業本部・計測システム事業部 担当(現任)	(注)2	5
取締役	管理本部副 本部長、経 営管理部 長、CSR推進 室長兼務、 監査室担当	村山 幹 樹	昭和28年12月2日	昭和53年3月 平成10年4月 15年7月 16年6月 18年4月 18年6月 19年4月 20年4月	当社入社 当社管理部財務室長 当社経営管理部長・企画財務室長兼務  当社取締役 当社取締役経営管理部長・企画財務室 長兼務、CSR担当 エナジス産業株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役経営管理部長・財務室長兼 務、CSR担当 当社取締役管理本部副本部長、経営管 理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当 (現任)	(注)2	22
取締役	配電機器事 業部長	棚橋 康 博	昭和28年4月25日	昭和51年3月 平成7年4月 10年4月 16年6月 17年6月 18年4月 19年5月	当社入社 当社技術本部技術研究所長 当社電力事業部技術部長 北陸エナジス株式会社代表取締役社長  当社取締役 当社取締役品質保証・配電機器技術担 当 当社取締役配電機器事業部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	配電機器事業部副事業部長、開閉装置部長兼務	石丸 弘 昭	昭和29年 1月13日	昭和47年 3月 平成14年 5月 18年 4月 19年 4月 19年 5月 19年 6月 20年 4月	当社入社 当社資材部長 当社生産管理部長・企画部長兼務 当社生産管理部長 当社配電機器事業部長代理、生産管理部長兼務 当社取締役配電機器事業部長代理、生産管理部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部長、開閉装置部長兼務(現任)	(注) 2	3	
取締役	営業本部長、東京支社長兼務	古賀 博 伸	昭和24年11月 1日	昭和44年 8月 平成13年10月 17年 7月 18年 4月 20年 4月 20年 6月	当社入社 当社機器事業部第2営業部長 当社機器事業部長 当社配電機器事業部長代理・機器営業部長兼務 当社営業本部長、東京支社長兼務 当社取締役営業本部長、東京支社長兼務(現任)	(注) 2	5	
取締役	管理本部生産統括部長	三ツ口 邦 夫	昭和25年 7月 6日	昭和44年 3月 平成14年 7月 18年 4月 20年 4月 20年 6月 20年 6月	当社入社 当社電力事業部技術部長 当社配電機器事業部製造部長 当社管理本部生産統括部長 東海エナジス株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役管理本部生産統括部長(現任)	(注) 2	8	
取締役		吉 村 亜東司	昭和27年 4月 6日	昭和50年 4月 平成10年 7月 17年11月 18年 4月 19年 6月 20年 4月 20年 6月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業統括部第1営業部長 同社電力事業本部理事営業部長 同社電力事業本部理事営業統括部長 同社執行役員電力事業本部ガイシ事業部長 同社執行役員電力事業本部副本部長 当社取締役(現任)	(注) 2		
常勤監査役		平 岡 富 雄	昭和25年 1月10日	昭和43年 3月 平成 8年 4月 19年 5月 19年 6月	当社入社 当社情報システム室長 当社経営管理部長付 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	8	
監査役		広 間 重司郎	昭和27年12月23日	昭和53年 3月 平成15年 2月 15年 6月 17年 4月 18年 4月 18年 6月 19年 4月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部企画部長 当社監査役 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD.取締役共同社長 日本碍子株式会社電力事業本部企画部長 当社監査役(現任) 日本碍子株式会社電力事業本部企画部長兼機器配電部長(現任)	(注) 3		
監査役		島 崎 毅	昭和34年12月20日	昭和57年 3月 平成12年 4月 16年 6月	日本碍子株式会社入社 同社財務部(現 管理本部財務部)主計グループマネージャー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3		
計								76

(注) 1 監査役広間重司郎、島崎毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、経済性を追求することにとどまらず、あらゆる面において社会にとって有益な存在であることが強く求められています。当会社及びグループ会社は以下の企業理念・行動指針・経営指針を制定し経営の拠り所にしております。

#### 企業理念

- ・我々は「信頼の獲得」を大切にし、常に「相手の立場にたって考える」ことを忘れない
- ・我々は「人間の尊重」を大切にし、常に「職場の和をはかる」ことを忘れない
- ・我々は「社会の安定」を大切にし、常に「エネルギー産業の支えとなって働く」ことを忘れない

#### 行動指針(五つの大切)

- ・顧客・仲間・株主・協力会社・地域社会を大切にする

#### 経営指針(三つの開発)

- ・人・商品・市場の開発

当会社及びグループ会社が今後も存続・発展していくためには、企業理念、行動指針及び経営指針の精神と共に、法令及び企業倫理を遵守し、当会社及びグループ会社がコーポレートステイトメントとして掲げている「明日のエネルギー産業に奉仕する」企業としてふさわしい社会的評価を獲得することが必要不可欠であると考えており、そのためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。

具体的に申し上げますと、まず、会社法などで定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決定または報告の手続きにつきましては、取締役会において実施するほか、常務会や経営会議等においても審議をしております。

経営及び業務執行の監視は、取締役会及び監査役制度により実施しており、監査役は上記会議にできる限り出席し、業務執行、法令遵守及び内部統制状況等の監査を実施しております。また内部監査及び監査役監査に当たっては当社の会計監査人と相互連携をとっています。

顧問弁護士とは必要に応じて面談等で法的な見地からアドバイスを、会計監査人とは決算時における監査のほか、経営トップへのヒアリング等を通じて適切な助言を受けております。

また、法令及び企業倫理遵守の精神の浸透につきましては、当会社の経営幹部及びグループ会社を含む当会社の勤務者すべてを対象とした行動規範として「企業行動指針」を定めております。それと同時に同指針の周知徹底及び違反行為の未然防止を図るためのコンプライアンスを担当する委員会並びに相談・報告制度として「ヘルプライン」を設置しております。

さらに「CSR(企業の社会的責任)」を果たして行くために全社の横断的な委員会として「CSR委員会」を設置するとともに担当部署として「CSR推進室」を設置しております。

これらの体制のもと、今後も一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムすなわち「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制」については、取締役会で以下のとおり決議いたしました。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制の構築について、以下のとおり現状を確認するとともに今後さらにその体制の強化に努めるものとする。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会はグループ会社を包含する企業行動指針(以下、「グループ企業行動指針」という。)を制定し、取締役が法令及び定款に基づき、かつ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定め、取締役はこれを遵守するものとする。

取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、内部統制システムの構築及び運用にあたるものとする。さらにCSR委員会の下部組織として内部統制に関する専門担当部会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとする。

CSR委員会の下部組織としてコンプライアンスに関する専門担当部会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び維持向上を図るものとする。法令・社内規則違反その他グループ企業行動指針の趣旨に反する事実を発見した場合における職制外の相談・報告ルートとして「ヘルプライン制度」を設置し、その運用に関する規定に基づき運営する。

取締役は、上記コンプライアンス体制の実効性を日常的に点検し、その実効性に関する問題並びに法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告し、対策を講じるものとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令等の定めに従い適正に保存及び管理されている。今後さらに適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する体制の構築に努めるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行うとともに、予算策定、設備投資及び研究開発等の実施決裁プロセスにおいて、総合的にリスクの検討・分析を行い、これを回避・予防するものとする。

法令・倫理・事件・事故、災害、環境、輸出管理、安全衛生に関する全社横断的な重大なリスクに関しては、危機管理規程に基づき、日々のリスク管理を関係職制により行うとともに、それぞれCSR委員会、防災対策本部、環境管理委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設置し、これを回避・予防するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、社長が業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括する。社長の意思決定を助けるための会議体等として、常務会、経営会議、予算審議会等を設置し、総合的に審議・調整を行うものとする。

取締役の日々の業務執行については、職務権限規程・業務分掌規程・決裁手続規程によって、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、グループ会社企業行動指針を制定し、使用人が法令及び定款に基づき、かつ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定めるとともに、コンプライアンスに関する専門担当部会による使用人に対するコンプライアンス教育の実施や「ヘルプライン制度」の運用を通じて、コンプライアンス体制の整備を図るものとする。

使用人は、法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合には直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとする。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社に共通するグループ企業行動指針の制定とともに、子会社への監査役の派遣等により、適正な業務執行体制の整備並びにリスク管理体制及び法令遵守体制の維持を図るものとする。当社の「ヘルプライン制度」については、子会社の役職員も利用可能とする。

当社の親会社とは定期的な情報交換、指導及び助言によって、適正な業務執行体制の整備について一体化を図る一方、当社が親会社との取引その他の施策を実施するに当たり、その行為が業務の適正を確保する上で影響を与えるおそれがあると認められる場合、必ず取締役会に付議する等、判断の独立性を保っている。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得て行うものとする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

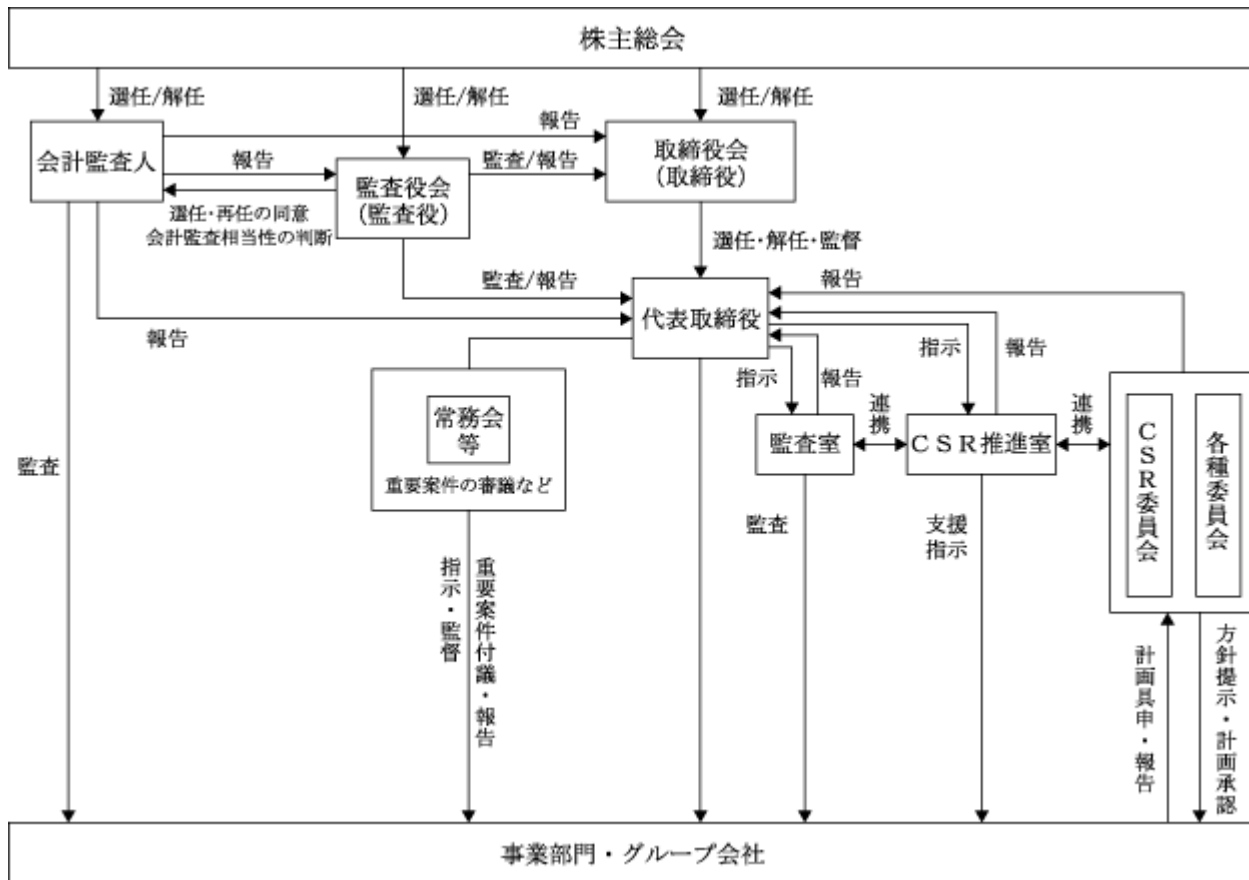
取締役は、上記(1)に定める場合のほか、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

使用人は、上記(5)に定める場合のほか、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告するものとする。

(10)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、監査役は代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

(11)会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下ようになります。



### 3 業務執行、監査役監査、会計監査、内部監査の状況

- ・取締役会を月1回程度開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定並びに報告を行っております。また、経営上の重要課題等を審議するため、常務会(原則として月2回)並びに経営会議(随時)を開催しております。
- ・経営及び業務執行の監視については、監査役制度によって実施しております。また、監査役は経営上の重要事項を審議するため上記の会議には原則出席し、業務執行、法令遵守、内部統制の状況等の監査を実施しております。なお、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役であります。
- ・会計監査人である監査法人トーマツとは決算期・中間期における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。なお、会計監査業務を担当した公認会計士は、同監査法人に所属している松岡正明氏、小川薫氏の2名で、その補助者は公認会計士3名、会計士補等7名、その他3名であります。
- ・内部監査部門としては、監査室(人員2名)を設けており、各部門の業務執行状況を監査して、代表取締役に対し経営判断に資する情報提供を行っております。この他にも、環境ISO事務局(人員1名)、品質ISO事務局(人員1名)を設置しており、それぞれ担当分野の監査機能を果たしております。
- ・監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立しておりますが、監査の実効性、効率性をあげるため、相互連携をとっております。

#### 4 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

期末における当社の社外監査役は2名であり、2名はともに親会社である日本碍子株式会社の従業員であります。なお、該当社外監査役との間に、その他の利害関係はありません。

#### 5 役員報酬及び監査報酬等の内容

##### (1) 取締役及び監査役の年間報酬総額等

取締役 9名 116百万円(うち、社外取締役 名 百万円)

監査役 4名 18百万円(うち、社外監査役 2名 2百万円)

(注) 上記のほか、当事業年度中の退任監査役1名に対する役員退職慰労金15百万円を支給しています。

##### (2) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬18百万円

上記以外の業務に基づく報酬0百万円

#### 6 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

#### 7 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 8 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 9 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		399,803		440,580	
2 受取手形及び売掛金	5	3,651,551		3,435,632	
3 有価証券		401,430			
4 たな卸資産		3,440,151		3,519,011	
5 繰延税金資産		198,867		244,324	
6 短期貸付金	4	3,975,722		4,959,811	
7 その他		335,718		430,141	
貸倒引当金		13,500		5,300	
流動資産合計		12,389,745	65.6	13,024,201	71.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,837,549		1,623,915	
(2) 機械装置及び運搬具		519,522		569,954	
(3) 土地		594,912		594,912	
(4) 建設仮勘定		16,229		41,246	
(5) その他		241,639		173,350	
有形固定資産合計		3,209,853	17.0	3,003,380	16.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		91,500		47,500	
(2) ソフトウェア		62,621		58,161	
(3) 電話加入権		5,797		5,797	
無形固定資産合計		159,918	0.9	111,458	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,876,890		1,632,687	
(2) 繰延税金資産		36,143		274,228	
(3) 長期前払費用		49,185		25,165	
(4) その他		173,667		181,514	
貸倒引当金		11,600		9,650	
投資その他の資産合計		3,124,287	16.5	2,103,945	11.5
固定資産合計		6,494,059	34.4	5,218,785	28.6
資産合計		18,883,805	100.0	18,242,986	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	2,027,625		1,882,573	
2 短期借入金	4	580,150		555,224	
3 未払法人税等		63,559		148,056	
4 未払消費税等		43,929		56,332	
5 賞与引当金		255,428		254,538	
6 未払費用		146,596		143,833	
7 その他		270,871		314,017	
流動負債合計		3,388,161	17.9	3,354,577	18.4
固定負債					
1 繰延税金負債		337,358		967	
2 退職給付引当金		1,015,187		1,005,432	
3 役員退職慰労引当金		52,324		54,047	
4 事業整理損失引当金				273,900	
5 損害賠償引当金				183,752	
6 その他		6,953		7,423	
固定負債合計		1,411,823	7.5	1,525,523	8.4
負債合計		4,799,985	25.4	4,880,100	26.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		5,197,563	27.5	5,197,563	28.5
2 資本剰余金		3,468,845	18.4	3,468,845	19.0
3 利益剰余金		4,257,863	22.6	4,210,536	23.1
4 自己株式		32,792	0.2	34,804	0.2
株主資本合計		12,891,480	68.3	12,842,142	70.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,085,417	5.7	406,746	2.2
2 繰延ヘッジ損益		3,704	0.0	6,360	0.0
3 為替換算調整勘定		10,006	0.1	14,202	0.0
評価・換算差額等合計		1,091,719	5.8	414,587	2.2
少数株主持分		100,619	0.5	106,156	0.6
純資産合計		14,083,819	74.6	13,362,886	73.2
負債純資産合計		18,883,805	100.0	18,242,986	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,601,570	100.0	14,541,595	100.0	
売上原価	1		11,723,186	80.3	11,766,462	80.9	
売上総利益			2,878,383	19.7	2,775,133	19.1	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		172,099			161,809		
2 役員報酬		222,922			201,200		
3 給料手当・賞与		873,387			883,141		
4 賞与引当金繰入額		102,454			96,457		
5 退職給付費用		86,275			68,578		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		18,567			17,118		
7 法定福利費及び厚生費		211,090			208,968		
8 減価償却費		145,905			119,078		
9 研究開発費	1	56,733			24,772		
10 その他		737,905	2,627,341	18.0	742,961	2,524,086	17.4
営業利益			251,042	1.7	251,047	1.7	
営業外収益							
1 受取利息		34,057			48,946		
2 受取配当金		39,491			41,996		
3 その他		11,654	85,202	0.6	17,196	108,140	0.7
営業外費用							
1 支払利息		5,932			7,898		
2 開業費		27,814					
3 為替差損					4,099		
4 その他		3,467	37,213	0.3	24	12,022	0.0
経常利益			299,031	2.0	347,164	2.4	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		13,400			3,616		
2 固定資産売却益	2	230			95		
3 親会社株式売却益					525,183		
4 投資有価証券売却益			13,630	0.1	26,200	555,095	3.8
特別損失							
1 固定資産処分損	3	13,544			206,615		
2 投資有価証券評価損					930		
3 減損損失	4	5,400					
4 会員権売却損		50					
5 事業整理損失					362,359		
6 損害賠償金					185,180		
7 その他			18,995	0.1	10,459	765,544	5.3
税金等調整前当期純利益			293,666	2.0	136,715	0.9	
法人税、住民税 及び事業税		120,942			235,135		
法人税等調整額		2,463	123,406	0.9	154,143	80,991	0.6
少数株主利益			5,174	0.0	5,907	0.0	
当期純利益			165,085	1.1	49,816	0.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,189,942	31,597	12,824,755
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			48,584		48,584
剰余金の配当			48,580		48,580
当期純利益			165,085		165,085
自己株式の取得				1,195	1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			67,920	1,195	66,725
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	32,792	12,891,480

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	875,293			875,293	95,598	13,795,647
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						48,584
剰余金の配当						48,580
当期純利益						165,085
自己株式の取得						1,195
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	210,123	3,704	10,006	216,426	5,020	221,446
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	210,123	3,704	10,006	216,426	5,020	288,172
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,257,863	32,792	12,891,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			97,142		97,142
当期純利益			49,816		49,816
自己株式の取得				2,011	2,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			47,326	2,011	49,338
平成20年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	4,210,536	34,804	12,842,142

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,085,417	3,704	10,006	1,091,719	100,619	14,083,819
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						97,142
当期純利益						49,816
自己株式の取得						2,011
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	678,670	2,656	4,195	677,131	5,536	671,595
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	678,670	2,656	4,195	677,131	5,536	720,933
平成20年3月31日残高(千円)	406,746	6,360	14,202	414,587	106,156	13,362,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		293,666	136,715
2		417,688	454,600
3		27,814	
4		5,400	
5			362,359
6			185,180
7		10,777	10,150
8		14,834	9,755
9		2,661	889
10		14,223	1,723
11		73,548	90,943
12		5,932	7,898
13			4,099
14			26,200
15			930
16			525,183
17		50	
18		230	95
19		13,544	206,615
20		364,436	216,150
21		308,239	161,483
22		110,537	18,802
23		205,231	145,381
24		15,864	12,403
25		44,518	53,279
小計		262,259	546,511
26		72,591	90,246
27		5,821	7,730
28			8,616
29			1,428
30		211,177	151,048
31			879
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		117,852	468,813

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期貸付金の純増減額(増加： )		945,628	984,088
2 有形固定資産の取得による支出		587,870	312,290
3 有形固定資産の売却による収入		1,505	698
4 ソフトウェアの取得による支出		19,611	18,619
5 投資有価証券の取得による支出		604	610
6 投資有価証券の償還による収入			400,000
7 親会社株式の売却による収入			603,633
8 営業譲渡による収入	2		15,971
9 その他		99,502	8,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,545	303,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		168,984	24,925
2 自己株式取得による支出		1,195	2,011
3 配当金の支払額		96,001	96,123
4 その他		240	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		266,421	123,300
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,006	1,231
現金及び現金同等物の増加額		100,982	40,777
現金及び現金同等物の期首残高		298,820	399,803
現金及び現金同等物の期末残高	1	399,803	440,580



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司 愛那其斯電機(上海)有限公司は当連結会計年度において設立され、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノ・サクセス株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品……総平均法に基づく原価法を採用しております。 商品・原材料……移動平均法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社のうち2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金                      連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>損害賠償引当金                      当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。            ヘッジ手段・・・為替予約取引            ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針            当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他の重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,986,904千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,317千円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額	7,612,624千円	1	有形固定資産の減価償却累計額	6,679,106千円	
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
	科目	金額		科目	金額	
	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円	固定資産	投資有価証券 (関連会社株式)	12,500千円
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。		3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。		
	NGK STANGER PTY LTD.	61,507千円 (645千豪ドル)		NGK STANGER PTY LTD.	48,163千円 (525千豪ドル)	
4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。		4	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。		
5	連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。		5			
	受取手形	31,836千円				
	支払手形	9,761				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 463,094千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 396,455千円								
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 230千円 合計 230	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3千円 その他 91 (工具器具及び備品) 合計 95								
3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 3,285千円 機械装置及び運搬具 6,575 建設仮勘定 172 その他 3,405 (工具器具及び備品) 合計 13,438 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 100千円 その他 4 (工具器具及び備品) 合計 105	3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 149,626千円 機械装置及び運搬具 21,331 建設仮勘定 9,114 その他 26,544 (工具器具及び備品) 合計 206,615								
4	減損損失 当連結会計年度において、当グループが減損損失を計上した主な資産グループは次のとおりであります。	4									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>3,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円		
場所	用途	種類	減損損失計上額								
北陸エナジス株式会社 (石川県羽咋郡)	遊休土地	土地	3,562千円								
	北陸エナジス株式会社の工場用地の一部については現状遊休状態になっており、将来の使用見込みがなく、時価の著しい下落がみられたため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,826	4,425		58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,584	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	48,580	2.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,251	9,922	512	67,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,922株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,575	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	48,567	2.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,556	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 399,803千円 現金及び現金同等物 399,803	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 440,580千円 現金及び現金同等物 440,580
2		2	営業譲渡により減少した資産の主な内訳 流動資産 15,279千円 固定資産 643 合計 15,923

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	27,511	22,061	5,449
その他(工具器具及び備品)	57,146	35,508	21,638
合計	84,657	57,569	27,088
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内			16,034千円
1年超			11,053
合計			27,088
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。		同左	
3 支払リース料及び減価償却費相当額		3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	20,841千円		16,034千円
減価償却費相当額	20,841		16,034
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(減損損失について)		(減損損失について)	
当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	797,911	2,624,247	1,826,336
債券			
国債・地方債等			
社債	600,000	602,210	2,210
その他			
その他			
小計	1,397,912	3,226,458	1,828,546
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	751	730	21
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	751	730	21
合計	1,398,663	3,227,188	1,828,525

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,632

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等			
社債	401,430	200,780	
その他			
その他			
合計	401,430	200,780	

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	674,826	1,364,416	689,590
債券			
国債・地方債等			
社債	200,000	200,450	450
その他			
その他			
小計	874,826	1,564,866	690,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,207	16,916	4,291
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	21,207	16,916	4,291
合計	896,033	1,581,783	685,749

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
653,921	551,383	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容  
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,404

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等			
社債		200,450	
その他			
その他			
合計		200,450	

(注) 有価証券について930千円(時価評価されている株式702千円、時価評価されていない株式228千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社は、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社は、為替リスクが存在する仕入れ取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスクを軽減しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社は、デリバティブ取引に関する内規を設けております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を受けた上で、当該内規に準拠し経営管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>該当事項はありません。                      なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。            なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,253,524千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,171,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,082,382</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84,335</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,015,187</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,494千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,563</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,985</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,110</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">172,172</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,253,524千円	年金資産	1,171,141	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	1,082,382	未認識数理計算上の差異	84,335	未認識過去勤務債務	17,141	<hr/>		退職給付引当金( + + )	1,015,187	勤務費用	101,494千円	利息費用	52,563	期待運用収益	10,985	数理計算上の差異の 費用処理額	29,110	<hr/>		過去勤務債務の費用処理額	3,740	割増退職金	3,729	<hr/>		退職給付費用合計 ( + + + + + )	172,172	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	1%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			過去勤務債務の額の処理年数	10年		<p>1 採用している退職給付制度の概要            同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,241,385千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,131,810</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,008</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35,369</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,005,432</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,317千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,484</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,278</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,035</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">9,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">158,220</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,241,385千円	年金資産	1,109,575	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	1,131,810	未認識数理計算上の差異	91,008	未認識過去勤務債務	35,369	<hr/>		退職給付引当金( + + )	1,005,432	勤務費用	100,317千円	利息費用	51,484	期待運用収益	11,278	数理計算上の差異の 費用処理額	26,035	<hr/>		過去勤務債務の費用処理額	694	割増退職金等	9,031	<hr/>		退職給付費用合計 ( + + + + + )	158,220	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	1%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			過去勤務債務の額の処理年数	10年	
退職給付債務	2,253,524千円																																																																																																								
年金資産	1,171,141																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務( + )	1,082,382																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	84,335																																																																																																								
未認識過去勤務債務	17,141																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金( + + )	1,015,187																																																																																																								
勤務費用	101,494千円																																																																																																								
利息費用	52,563																																																																																																								
期待運用収益	10,985																																																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	29,110																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	3,740																																																																																																								
割増退職金	3,729																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用合計 ( + + + + + )	172,172																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	1%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
退職給付債務	2,241,385千円																																																																																																								
年金資産	1,109,575																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務( + )	1,131,810																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	91,008																																																																																																								
未認識過去勤務債務	35,369																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金( + + )	1,005,432																																																																																																								
勤務費用	100,317千円																																																																																																								
利息費用	51,484																																																																																																								
期待運用収益	11,278																																																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	26,035																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
過去勤務債務の費用処理額	694																																																																																																								
割増退職金等	9,031																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用合計 ( + + + + + )	158,220																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	1%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 104,328千円	賞与引当金 103,939千円
貸倒引当金 19,094	貸倒引当金 4,687
役員退職慰労引当金 21,428	役員退職慰労引当金 22,167
退職給付引当金 409,497	退職給付引当金 406,345
会員権評価損 16,118	事業整理損失引当金 114,764
たな卸資産評価損 77,254	損害賠償引当金 74,603
投資有価証券評価損 14,852	会員権評価損 17,626
減損損失 25,292	たな卸資産評価損 118,532
税務上の繰越欠損金 51,101	投資有価証券評価損 15,063
その他 96,962	減損損失 30,444
繰延税金資産小計 835,930	税務上の繰越欠損金 84,186
評価性引当額 194,710	その他 164,479
繰延税金資産合計 641,219	繰延税金資産小計 1,156,839
	評価性引当額 360,352
	繰延税金資産合計 796,487
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 742,418	その他有価証券評価差額金 278,444
その他 1,149	その他 457
繰延税金負債合計 743,567	繰延税金負債合計 278,901
繰延税金負債の純額 102,347	繰延税金資産の純額 517,585
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 198,867千円	流動資産 繰延税金資産 244,324千円
固定資産 繰延税金資産 36,143	固定資産 繰延税金資産 274,228
固定負債 繰延税金負債 337,358	固定負債 繰延税金負債 967
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 81.0
	子会社株式評価損 33.5
	住民税均等割 7.9
	評価性引当額の増加 121.2
	税額控除 21.0
	税効果不適用法人 12.1
	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,613,444	2,033,583	954,542	14,601,570		14,601,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,928		1,640	51,568	(51,568)	
計	11,663,373	2,033,583	956,182	14,653,139	(51,568)	14,601,570
営業費用	11,428,304	1,996,818	976,551	14,401,673	(51,145)	14,350,528
営業利益又は営業損失 ( )	235,069	36,765	20,368	251,466	(423)	251,042
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,769,412	1,932,085	457,957	12,159,455	6,724,349	18,883,805
減価償却費	322,295	74,434	20,958	417,688		417,688
減損損失	5,032	367		5,400		5,400
資本的支出	245,174	156,176	6,602	407,953		407,953

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業.....開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業.....酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業.....多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,738,398千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	住設機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094,780	2,041,236	405,578	14,541,595		14,541,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,289		1,075	22,364	(22,364)	
計	12,116,069	2,041,236	406,653	14,563,960	(22,364)	14,541,595
営業費用	11,873,873	1,963,796	477,990	14,315,660	(25,111)	14,290,548
営業利益又は営業損失 ( )	242,195	77,440	71,336	248,299	2,747	251,047
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,485,466	1,864,984	178,504	11,528,955	6,714,031	18,242,986
減価償却費	376,492	62,539	15,568	454,600		454,600
資本的支出	346,235	33,391	6,689	386,316		386,316

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電気機器関連事業.....開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)
- (2) 計測機器関連事業.....酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計
- (3) 住設機器関連事業.....多機能整水器、石油給湯機、浴用循環浄化装置

なお、平成20年2月に住設機器関連事業から撤退することを決定いたしております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,717,051千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が17,314千円、計測機器関連事業が855千円、住設機器関連事業が989千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は電気機器関連事業が35,345千円、計測機器関連事業が564千円、住設機器関連事業が1,955千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 46.2	兼任3名 出向受入3名	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)1	7,420,656	売掛金	1,472,257
								利息の受取	23,671		
								資金の貸付(注)2	3,881,547	短期貸付金	3,802,057

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

2 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

4 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 46.2	兼任3名 出向受入2名	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)1	7,696,468	売掛金	1,451,014
								利息の受取	39,741		
								資金の貸付(注)2	3,847,244	短期貸付金	4,779,448
								親会社株式の売却(注)3	603,633		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

2 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 親会社株式の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所(市場第1部)の終値により決定しております。

4 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

5 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有直接 15.0	兼任1名	当社製品の販売	損害賠償金(注)1	152,000	損害賠償引当金	152,000

(注) 1 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円72銭	1株当たり純資産額	546円02銭
1株当たり当期純利益	6円79銭	1株当たり当期純利益	2円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、		同左	
潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	165,085	49,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,085	49,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,290	24,283

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 500,000株 (上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 150百万円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年5月13日から 平成21年3月13日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,150	555,224	1.350	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	580,150	555,224		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日現在で行なっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		239,021		348,475	
2 受取手形	5	507,956		402,429	
3 売掛金	2	2,826,394		2,773,333	
4 有価証券		401,430			
5 商品		471,317		542,214	
6 製品		839,158		892,018	
7 原材料		713,503		928,876	
8 仕掛品		738,099		588,405	
9 貯蔵品		30,499		30,807	
10 前渡金		51		51	
11 繰延税金資産		162,256		203,241	
12 未収入金	2	530,377		554,288	
13 親会社に対する 短期貸付金	2,4	3,802,057		4,779,448	
14 その他		16,239		40,730	
貸倒引当金		8,100		5,100	
流動資産合計		11,270,263	66.2	12,079,221	73.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,273,414		1,085,513	
(2) 構築物		86,999		73,304	
(3) 機械及び装置		323,941		325,955	
(4) 車両運搬具		1,934		1,298	
(5) 工具器具及び備品		196,631		148,265	
(6) 土地		258,570		258,570	
(7) 建設仮勘定		4,549		34,115	
有形固定資産合計		2,146,042	12.6	1,927,022	11.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		91,500		47,500	
(2) ソフトウェア		53,055		47,344	
(3) 電話加入権		3,374		3,374	
無形固定資産合計		147,929	0.9	98,219	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,269,677		1,615,103	
(2) 関係会社株式		236,371		183,260	
(3) 親会社株式		589,087			
(4) 関係会社出資金		196,741		196,741	
(5) 破産更生債権等		2,500		2,500	
(6) 長期前払費用		15,862		12,354	
(7) 繰延税金資産				233,650	
(8) 会員権		104,850		104,850	
(9) その他		49,012		56,450	
貸倒引当金		4,000		4,050	
投資その他の資産合計		3,460,102	20.3	2,400,860	14.5
固定資産合計		5,754,074	33.8	4,426,101	26.8
資産合計		17,024,338	100.0	16,505,323	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	864,934		851,086	
2 買掛金	2	876,934		789,864	
3 未払金		173,775		226,484	
4 未払費用		107,424		107,570	
5 未払法人税等		45,000		119,000	
6 未払消費税等		25,180		44,384	
7 預り金		27,199		13,231	
8 賞与引当金		207,400		208,600	
9 設備支払手形		50,764		39,022	
10 その他		9,461		13,433	
流動負債合計		2,388,074	14.0	2,412,677	14.6
固定負債					
1 繰延税金負債		336,164			
2 退職給付引当金		910,748		900,034	
3 役員退職慰労引当金		38,062		36,827	
4 関係会社支援損引当金				351,424	
5 損害賠償引当金				183,752	
6 その他		3,000		3,000	
固定負債合計		1,287,975	7.6	1,475,038	9.0
負債合計		3,676,050	21.6	3,887,715	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,197,563	30.5	5,197,563	31.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,468,845		3,468,845	
資本剰余金合計		3,468,845	20.4	3,468,845	21.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		369,829		369,829	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,630,000		2,630,000	
繰越利益剰余金		634,094		586,570	
利益剰余金合計		3,633,923	21.3	3,586,399	21.7
4 自己株式		32,792	0.2	34,804	0.2
株主資本合計		12,267,540	72.1	12,218,004	74.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,084,451	6.3	405,963	2.4
2 繰延ヘッジ損益		3,704	0.0	6,360	0.0
評価・換算差額等合計		1,080,747	6.3	399,603	2.4
純資産合計		13,348,288	78.4	12,617,607	76.4
負債純資産合計		17,024,338	100.0	16,505,323	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	3	8,215,215			8,544,832		
2 商品売上高	3	4,187,845	12,403,061	100.0	4,133,309	12,678,141	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		772,208			839,158		
2 商品期首たな卸高		419,722			471,317		
3 当期製品製造原価	1,3	7,121,719			7,372,549		
4 当期商品仕入高	3	3,031,067			3,075,114		
合計		11,344,717			11,758,140		
5 見本品広告宣伝費等 社内消費振替高		11,463			10,924		
6 製品期末たな卸高		839,158			892,018		
7 商品期末たな卸高		471,317	10,022,778	80.8	542,214	10,312,983	81.3
売上総利益			2,380,282	19.2		2,365,158	18.7
販売費及び一般管理費							
1 運賃		167,699			158,534		
2 広告宣伝費		17,585			17,896		
3 役員報酬		136,798			121,524		
4 給料手当・賞与		729,114			745,600		
5 賞与引当金繰入額		91,286			86,730		
6 退職給付費用		82,022			63,570		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		14,565			13,765		
8 法定福利費及び厚生費		178,288			175,950		
9 接待交際費		37,102			39,327		
10 旅費及び通信費		114,767			121,421		
11 賃借料及び保険料		106,597			104,422		
12 租税公課		18,064			17,896		
13 事業税		28,900			29,235		
14 減価償却費		132,840			108,299		
15 研究開発費	1	56,660			24,678		
16 その他		309,332	2,221,627	17.9	299,486	2,128,341	16.8
営業利益			158,655	1.3		236,817	1.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	3	23,873			40,351		
2 有価証券利息		8,309			6,066		
3 受取配当金	3	46,784			49,290		
4 その他		11,663	90,631	0.7	12,100	107,809	0.9
営業外費用							
1 為替差損		57			129		
2 貸倒引当金繰入額			57	0.0	50	179	0.0
経常利益			249,229	2.0		344,447	2.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		6,475			3,000		
2 親会社株式売却益					525,183		
3 投資有価証券売却益			6,475	0.1	26,200	554,383	4.4
特別損失							
1 固定資産処分損	2	7,421			201,708		
2 投資有価証券評価損					930		
3 関係会社株式評価損					53,111		
4 減損損失		1,838					
5 会員権売却損		50					
6 関係会社支援損引 当金繰入額					351,424		
7 損害賠償金					185,180		
8 その他			9,310	0.1	10,459	802,814	6.3
税引前当期純利益			246,394	2.0		96,016	0.8
法人税、住民税 及び事業税		92,332			191,635		
法人税等調整額		8,735	101,068	0.8	145,237	46,398	0.4
当期純利益			145,326	1.2		49,618	0.4

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,706,075	63.3	4,576,667	62.5
労務費			1,623,612	21.9	1,664,742	22.7
経費			1,098,126	14.8	1,086,553	14.8
(外注加工費)		(405,398)			(399,166)	
(修繕費)		(72,391)			(63,634)	
(減価償却費)		(182,063)			(231,955)	
当期総製造費用			7,427,813	100.0	7,327,963	100.0
仕掛品期首たな卸高			522,217		738,099	
合計			7,950,031		8,066,063	
仕掛品有償支給振替高			41,748		57,548	
試験研究費等 社内消費振替高			48,463		47,559	
仕掛品期末たな卸高			738,099		588,405	
当期製品製造原価			7,121,719		7,372,549	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算制度を採用しております。なお期中においては予定原価を用い、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	585,932	3,585,762	31,597	12,220,574	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			48,584	48,584		48,584	
剰余金の配当			48,580	48,580		48,580	
当期純利益			145,326	145,326		145,326	
自己株式の取得					1,195	1,195	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			48,161	48,161	1,195	46,966	
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	32,792	12,267,540	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	874,431		874,431	13,095,006
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				48,584
剰余金の配当				48,580
当期純利益				145,326
自己株式の取得				1,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210,019	3,704	206,315	206,315
事業年度中の変動額合計(千円)	210,019	3,704	206,315	253,281
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	3,704	1,080,747	13,348,288

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	5,197,563	3,468,845	3,468,845

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	634,094	3,633,923	32,792	12,267,540	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			97,142	97,142		97,142	
当期純利益			49,618	49,618		49,618	
自己株式の取得					2,011	2,011	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			47,524	47,524	2,011	49,536	
平成20年3月31日残高(千円)	369,829	2,630,000	586,570	3,586,399	34,804	12,218,004	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,084,451	3,704	1,080,747	13,348,288
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				97,142
当期純利益				49,618
自己株式の取得				2,011
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	678,487	2,656	681,144	681,144
事業年度中の変動額合計(千円)	678,487	2,656	681,144	730,680
平成20年3月31日残高(千円)	405,963	6,360	399,603	12,617,607

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>    その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品.....総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>商品・原材料.....移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く).....定額法によっております。 その他の有形固定資産.....定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1104 727 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,052千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,971千円減少しております。</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	2～17年				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産            のれん.....定額法によっております。            ソフトウェア(自社利用).....定額法によっております。            なお、耐用年数は以下のとおりであります。            のれん 5年            ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 長期前払費用            均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。            数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>	<p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 関係会社支援損引当金            関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 損害賠償引当金            当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。            ヘッジ手段・・・為替予約取引            ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針            当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法            同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左            ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,351,992千円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)            1 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。            2 前事業年度において、「関係会社株式」として掲記されていたもののうち、親会社株式については当事業年度より「親会社株式」として区分して表示しております。            なお、前事業年度の当該金額は、419,149千円であります。</p>	



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,745,273千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,993,409千円
2	関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,476,132千円 未収入金 302,601 親会社に対する短期貸付金 3,802,057 支払手形 6,100 買掛金 252,893	2	関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,463,650千円 未収入金 282,472 親会社に対する短期貸付金 4,779,448 支払手形 12,500 買掛金 241,445
3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 61,507千円 (645千豪ドル)	3	保証債務 下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。 NGK STANGER PTY LTD. 48,163千円 (525千豪ドル)
4	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。	4	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、親会社に対する短期貸付金はCMSに係るものであります。
5	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 16,931千円	5	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 435,854千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 379,207千円
2	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 3,220千円 構築物 55 機械及び装置 2,896 工具器具及び備品 1,057 建設仮勘定 172 合計 7,401 固定資産売却損 車両運搬具 19千円 合計 19	2	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 142,289千円 構築物 6,990 機械及び装置 17,949 車両運搬具 9 工具器具及び備品 25,356 建設仮勘定 9,114 合計 201,708
3	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 5,768,294千円 商品売上高 1,663,453 商品仕入高 1,799,711 材料仕入高 1,378,316 受取利息 23,671 受取配当金 10,793	3	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 5,977,752千円 商品売上高 1,738,441 商品仕入高 1,913,304 材料仕入高 1,605,933 受取利息 39,741 受取配当金 12,248

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,826	4,425		58,251

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,425株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,251	9,922	512	67,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,922株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 512株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57,146</td> <td style="text-align: center;">35,508</td> <td style="text-align: center;">21,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,638</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,116</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,146	35,508	21,638	1年内	13,835千円	1年超	7,802	合計	21,638	支払リース料	16,116千円	減価償却費相当額	16,116	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,242</td> <td style="text-align: center;">26,439</td> <td style="text-align: center;">7,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	34,242	26,439	7,802	1年内	4,022千円	1年超	3,779	合計	7,802	支払リース料	13,835千円	減価償却費相当額	13,835
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	57,146	35,508	21,638																																		
1年内	13,835千円																																				
1年超	7,802																																				
合計	21,638																																				
支払リース料	16,116千円																																				
減価償却費相当額	16,116																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	34,242	26,439	7,802																																		
1年内	4,022千円																																				
1年超	3,779																																				
合計	7,802																																				
支払リース料	13,835千円																																				
減価償却費相当額	13,835																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 8,183千円	未払事業税 17,087千円
賞与引当金 84,204	賞与引当金 84,691
役員退職慰労引当金 15,453	役員退職慰労引当金 14,951
退職給付引当金 369,764	退職給付引当金 365,413
会員権評価損 16,118	関係会社支援損引当金 142,678
たな卸資産評価損 76,366	損害賠償引当金 74,603
投資有価証券評価損 14,685	会員権評価損 16,118
関係会社株式評価損 24,181	たな卸資産評価損 90,230
その他 59,991	投資有価証券評価損 15,063
繰延税金資産小計 668,948	固定資産処分損 43,757
評価性引当額 100,482	その他 69,929
繰延税金資産合計 568,465	繰延税金資産小計 934,525
	評価性引当額 219,698
	繰延税金資産合計 714,826
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 741,224	その他有価証券評価差額金 277,477
その他 1,149	その他 457
繰延税金負債合計 742,373	繰延税金負債合計 277,934
繰延税金負債の純額 173,908	繰延税金資産の純額 436,892
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 162,256千円	流動資産 繰延税金資産 203,241千円
固定負債 繰延税金負債 336,164	固定資産 繰延税金資産 233,650
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 19.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 118.4 住民税均等割 10.0 評価性引当額の増加 124.2 税額控除 29.9 その他 2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円58銭	1株当たり純資産額	519円70銭
1株当たり当期純利益	5円98銭	1株当たり当期純利益	2円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、		同左	
潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	145,326	49,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,326	49,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,290	24,283

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 : 500,000株 (上限)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 150百万円 (上限)</p> <p>(5)自己株式取得の期間 : 平成20年5月13日から平成21年3月13日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	104,267	259,624
		関西電力(株)	87,641	217,349
		東京電力(株)	63,728	169,835
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	157,509
		日東工業(株)	50,144	62,328
		中国電力(株)	25,856	57,400
		四国電力(株)	19,299	57,221
		野村ホールディングス(株)	37,577	55,989
		東北電力(株)	21,101	51,380
		因幡電機産業(株)	15,730	48,291
		北海道電力(株)他30銘柄	1,251,594.18	277,721
計		1,860,087.18	1,414,653	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ロゼッタリミテッド 65 ユーロ円債	100,000	100,010
		ロゼッタリミテッド 61 ユーロ円債	100,000	100,440
計		200,000	200,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,118,064	16,966	421,472	2,713,557	1,628,044	85,576	1,085,513
構築物	392,110	4,186	24,889	371,408	298,103	13,234	73,304
機械及び装置	1,721,909	95,711	156,772	1,660,849	1,334,893	76,217	325,955
車両運搬具	10,093		200	9,893	8,595	627	1,298
工具器具及び備品	2,386,018	80,033	594,014	1,872,037	1,723,772	100,362	148,265
土地	258,570			258,570			258,570
建設仮勘定	4,549	102,820	73,253	34,115			34,115
有形固定資産計	7,891,316	299,718	1,270,602	6,920,432	4,993,409	276,018	1,927,022
無形固定資産							
のれん	310,000			310,000	262,500	44,000	47,500
ソフトウェア	122,385	17,468	23,377	116,476	69,131	23,178	47,344
電話加入権	3,374			3,374			3,374
無形固定資産計	435,759	17,468	23,377	429,850	331,631	67,178	98,219
長期前払費用	17,034 〔11,357〕	3,049 〔3,049〕	5,787 〔5,487〕	14,296 〔8,919〕	1,941	1,069	12,354 〔8,919〕

(注) 1 長期前払費用の〔 〕内の金額は内数で長期総合保険料等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

2 建物、工具器具及び備品の当期減少額は、老朽施設の解体に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,100	5,150		8,100	9,150
賞与引当金	207,400	208,600	207,400		208,600
役員退職慰労引当金	38,062	13,765	15,000		36,827
関係会社支援損引当金		351,424			351,424
損害賠償引当金		185,180	1,428		183,752

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,205
預金	
当座預金	234,811
普通預金	106,256
別段預金	2,202
計	343,270
合計	348,475

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
水野産業(株)	61,845
(株)タムラエフエーシステム	48,000
(株)昭電社	38,018
(株)カシワテック	32,093
(株)マコト電気	22,660
その他	199,811
合計	402,429

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	102,576
20年5月 "	109,100
20年6月 "	91,888
20年7月 "	75,910
20年8月 "	22,954
合計	402,429



3 売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	1,451,014
因幡電機産業(株)	130,789
(株)トーエネック	111,396
河村電器産業(株)	72,983
(株)日立国際電気	57,902
その他	949,247
合計	2,773,333

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
2,826,394	13,849,301	13,902,362	2,773,333	83.4	74.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

(イ)商品

内訳	金額(千円)
開閉器	306,315
カットアウト	168,627
ヒューズ他	67,271
合計	542,214

(ロ)製品、仕掛品

内訳	金額(千円)	
	製品	仕掛品
開閉器	503,776	332,307
カットアウト	108,339	71,464
ラインスペーサ他	279,902	184,632
合計	892,018	588,405

(ハ)原材料

内訳	金額(千円)
部分品	912,288
素材	16,588
合計	928,876

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗部品	16,982
組立材料	1,752
補助材料	406
荷造材料	2,835
その他	8,830
合計	30,807

5 親会社に対する短期貸付金

内訳	金額(千円)
親会社に対する短期貸付金	4,779,448

(注) 上記貸付金はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(b) 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明知碍子(株)	70,500
萱野工業(株)	46,100
(資)千賀鋳造所	35,900
(株)三英社製作所	33,600
因幡電機産業(株)	29,800
その他	635,186
合計	851,086

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	206,820
20年5月 "	195,668
20年6月 "	210,401
20年7月 "	238,196
合計	851,086

2 買掛金

相手先	金額(千円)
東海エナジス(株)	72,653
北陸エナジス(株)	54,674
明知碍子(株)	48,202
(株)前田電機製作所	46,688
(株)フコク東海	39,773
その他	527,871
合計	789,864

3 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,087,873
年金資産	1,061,461
未積立退職給付債務( + )	1,026,412
未認識数理計算上の差異	91,008
未認識過去勤務債務	35,369
退職給付引当金( + + )	900,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円
株券登録料	1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.energys.co.jp/">http://www.energys.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款第11条の定めにより、単元未満株主は、(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利、(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、(3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、(4)当社定款第10条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第59期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年7月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | 事業年度<br>(第60期中) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書               | 事業年度<br>(第60期)  |                             | 平成20年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- |                     |      |                             |                          |
|---------------------|------|-----------------------------|--------------------------|
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書 | 報告期間 | 自 平成20年5月1日<br>至 平成20年5月31日 | 平成20年6月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|---------------------|------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エネルギーサポート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネルギーサポート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネルギーサポート株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、新規取得資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更するとともに、既存資産の残存簿価についても、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間の均等償却を行う方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エナジーサポート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から、新規取得資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更するとともに、既存資産の残存簿価についても、償却が終了した事業年度の翌事業年度以降5年間の均等償却を行う方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。